

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【総合理工学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	「卒業認定・学位授与の方針」について、学部教育と教職課程の関連性について可視化する。	理工学部総合理工学科のオリジナルサイトに、「教職課程」のページを設置し、学部教育と教職課程の関連性について説明を行っている。(https://www.sae.meisei-u.ac.jp/teacher/)。今後、教授会や教育システム検討会など、改良点があったときに提案する機会を設け、提案があったときは順次更新をしていく。
2	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	育成を目指す教師像についての説明について、理工学部全体のホームページにて掲載をする。	自己点検評価を踏まえ、理工学部総合理工学科のオリジナルサイトに、「教職課程」のページを設置し、育成を目指す教師像について説明を行った。(https://www.sae.meisei-u.ac.jp/teacher/)。今後もこれを用いて必要に応じて順次改良をしていく。
3	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	教職センターと学部(学科)との連携について、学部(学科)全体として共通した枠組みを構築する。	現在のところ確固とした枠組みができていないが、教職センター側と理工学部支援センター側で行われるユニットミーティングで週ごとに情報共有を行い、随時、必要に応じて学部展開していくことを検討していきたい。
4	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	個人レベルにおける学習履歴のフォローし、取りこぼしを起ささないような組織的体制の構築を行う。	2023年度より定年で退職された中学校長経験者と業務委託契約を結び、理科については個々の状況を適宜確認しながらフォローをした。効果のある支援であり、今後も継続していく。なお、2023年度は中高理科の教職志望者の教職就職100%を達成した。
5	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-2 教職へのキャリア支援	キャリア支援については、各学系がバラバラに行っているために、理工学部全体での情報共有などの必要がある。また、学生の意欲や適正の把握については、教職センターとの情報の連携も必要である。	2023年度のカリキュラム改定によりコース制になったことにより、学科共通科目を通して連携が取りやすくなっているため、その枠組みの中で、理工学部全体における情報共有を行えるようにする。
6	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	学科の教育方針と教員養成の過程との共通性が高いため、学生個々の負担が抑えられている分、教員養成に必要な別の支援を受けることができるようにする。	現在、理工学部では自習スペースを設けることにより、教職志望の学生達にも自主的な学習ができる場を提供している。また、八王子環境フェス、日野環境フェスに教職課程教材研究会として参画したり、幼大連携を試行し、普段接触することの少ない幼児に科学に興味を持ってもらえる様工夫して読み聞かせを行ったり、高尾山の環境指導員として、訪問してくる小中学生に対して自作の教材を使用して植生や生物の解説をする機会を経験したり、豊島区の教育委員会と連携して理科教材の展開を試行したり、多くの経験の機会提供に努めたことが、実践的な理科教育教材開発に役に立ち、教員養成に必要な別の支援として大きな位置づけとなった。学部として業務委託している教員の役割は大きく、近隣の中学校からの求めに応じ、派遣教育支援員として多くの学生が教育現場を生で実践的に体験できたことも大きい。今後もこの方針を維持しながら学生への支援を行っていく。
7	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	大学ないし教職センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制については、本人の態度、意欲任せな部分があり、教職センターの働きかけが必要である。	少しずつではあるが、教職課程センターから学部へ対し、学生へのリマインドの協力依頼がきており、学生の意欲任せにはしない仕組みができつつある。また、学部としても、学生自らの意欲などによらず、『教材研究会』を組織し、地域の自治体と連携して環境フェアなどに参加して、地域の児童、生徒へ環境教育や、理科教育等を行って課外場で経験を積める機会を作っている。(2023年度は八王子市と日野市で参加している)。今後もこれらの活動を続けることにより、学生に実践的な場を提供しつつ地域と連携する機会を作っていきたい。

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【国際コミュニケーション学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	履修者が自らの学修のゴールとプロセスをより明確に自覚して学ぶことができるよう、学科教育との一貫性を保持しつつ、教職課程教育の目的・目標を別途設定し、履修者に周知していくことが今後の課題である。	教職課程教育の目標を設定し、学科教員に共有する。そして、明星LMSコースに掲載の上、ガイダンス時に学生に周知する。
2	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	個々の科目については授業評価アンケートが実際されているが、教職課程全般についての学生の評価は把握できていない。今後はこの点にも取り組み、より体系的な改善を図る。	教育課程の科目の体系を確認したうえで、関連科目のアンケート評価結果を抽出分析し、課題を教員同士で共有して、改善を図っていく。
3	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	全学的な教職課程ガイダンスは実施されているが、これに加えて、学科の教職課程の特徴や目的・目標を具体的に伝えるガイダンスを実施することが今後の課題である。	入学時、そして新年度のガイダンス時に学科で教職履修生(履修しようと考えている学生)向けにガイダンスを実施する。
4	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-2 教職へのキャリア支援	「サマースクール」や「フィールドワーク」(夏の英語教室)などでの学びが、教職課程で学ぶ学生たちにどのような意味があるのかについて、ガイダンス等を通してより明示的に伝える必要がある。	入学時、そして新年度のガイダンス時に教職履修生(履修しようと考えている学生)向けガイダンス時に「サマースクール」や「フィールドワーク」(夏の英語教室)などでの学びの意味をしっかりと伝えていく。具体的に、「サマースクール」は英語コミュニケーションの役割(意味)に重点を置き、「フィールドワーク」(夏の英語教室)は英語の基礎(フォーム)を重視することを教職履修生に周知する。
5	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	教職課程カリキュラム全体を履修者がどのように評価しているのかを把握する必要がある。また、兼任講師も含めて、授業担当者間の情報共有をいっそう密にして、より組織的に教員養成を実現していきたいと考えている。	関連科目のアンケート評価結果を把握分析して、教職課程担当教員間で情報を共有できるように、ネットワークを構築し、打ち合わせを実施する。
6	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	サマースクール及びフィールドワーク(夏の英語教室)等、学科としての取り組みから得られる知見は、教職センターにも伝え、共有していくことで、他学部・他学科の教職課程履修者にも好影響を及ぼすことが期待できる。今後はそうした取り組みも行っていきたい。	左記の試みを実施していく。

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【人間社会学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	本学科は社会学が教育の中心であるため、教科教育の充実という点においては教育学部と比較して弱いのが実情である。この点に関して、教職センターなどと情報共有しながら、教職課程登録者に必要な能力をより涵養できるような工夫を、各科目に浸透させていくことが今後は求められる。	教職課程登録者にとって不可欠となる読み書き能力の涵養に関わる教育を充実させる予定である。具体的には、初年次教育におけるレポート執筆、プレゼンテーションの教育法の改善、学科に共通するレポート作成のためのマニュアル作りと配布の強化などを進めていく。
2	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	教職課程に関する組織的工夫における課題としては、教職センター運営委員ではない教員の当事者意識が若干弱いところが指摘できる。この点に関しては、運営委員となる教員を持ち回りにし、全専任教員が教職課程の運営に関する知識やノウハウを身につけるようにするなどの工夫が必要である。	教職センター運営委員からの情報発信を随時行うことで、教職課程の運営に関わる現状などを共有するように体制を整える。また、教職センター運営委員を持ち回りにするなど、教職課程についての理解を学科構成員ができるような体制づくりを行う。
3	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	「社会科教員コース」に関する情報が大学のウェブページ上でしか公開されておらず、受験希望者に十分に浸透しているとは言えないのが現状である。今後は、学科のパンフレットやウェブページ、オープンキャンパスでのパネル展示などを通じて、より一層の情報公開に努めていくことが求められる。	2023年度に学科のウェブページを刷新したこともあり、社会科教員コースに関する情報発信を充実させていく。
4	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-2 教職へのキャリア支援	学科内で教職課程登録学生の情報共有ができておらず、現状ではゼミ担当の教員が個別に対応することとなっている。学科全体での教職へのキャリア支援の取り組みをするためには、学年ごとどの学生が教職課程登録をしているかを把握し、情報共有しておくことが必要となる。この点が、今後に向けた取り組み上の課題である。	現在学科では各ゼミの所属学生の情報共有を進めており、これに付随させて教職課程登録学生を学科内で共有するような体制づくりを行っていく。
5	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	本学科の特徴は、1年次より演習授業を開講しているところにある。グループワークや相互学習の機会を積極的に設けることによって、教職課程に必要な「読み書き」及び「話す聴く」といったリテラシーを向上させる機会が多く得られることとなる。	基準項目1-1でも書いたように、現在、初年次教育から読み書き能力に関わる指導体制の強化をおこなっており、より教職課程カリキュラムを適切かつ十分に運用していく体制の改善を行ってきている。
6	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	体験的学習の中心となっている「社会調査実習」は通年科目であり、また時間外活動が多く求められる科目でもある。そのため、履修科目数が多くなりがちな教職課程登録学生より、その負担の多さから少なからず履修を忌避される傾向があることは否めない。もちろん、教職課程登録をしている学生が「社会調査実習」を履修することもあるが、すべての教職学生が履修できていないのが現状である。今後は、教職課程登録学生に対しても、「社会調査実習」が教職において有効であることを示しながら、可能な限り履修するように啓発していくことが課題である。	「社会調査実習」の充実に関しては現行3クラス開講しているところを4クラス以上開講をするなどし、教職課程登録学生の同科目履修増が見込めるような学科の体制づくりを引き続き行っていく。

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【日本文化学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	本学は独自に実施する入学試験の「国語」において古典(古文・漢文)を課していない。そのため、総合型入試・推薦型入試などを経て入学する学生はもとより、大学独自の試験に合格して入学する学生たちの古典の学力も、大学入試センターが実施する試験に必ず古典の学習に取り組んで入学した学生たちに比べると、甚だ見劣りするが実情である。その学力差を1・2年次のうちに解消する最善策を見出したい。	1年次生の必修科目として「古文入門」「漢文入門」を、2年次生の選択科目として「古文精読」「漢文精読」を設け、かつ、多数の年次生の履修を前提に「くずし字入門」「漢文学」などの科目も用意しているが、教職課程を履修する学生たちがその種の科目をどれほど履修しているか、比率の他は未確認のままである。まずは実態を把握したうえで、古典の学力向上を図るべく、別して履修を奨励する方向へと指導してゆきたい。
2	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫	「教職課程運営委員会」を通じて本学科と教職センターとの意思疎通・情報共有を図っているが、年度によっては、教職課程を担当する教員が多忙その他の理由で「教職センター運営委員会」を欠席がちになり、連携が必ずしも円滑とはいえない場合もある。こうした事態は、ぜひとも避けねばならない。	本学科の教職課程担当者には、教職センター〔主宰〕「教職センター運営委員会」に原則として毎回出席することを義務づける。
3	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	教職課程を履修する学生に対して、他の学生とは異なる特別な基準は設定していない。また、個々の学生の履修状況などは教職センターが把握するところの一任しており、本学科として各学生の「履修カルテ」のごとき資料は作成していない。これについては、今後、教職センターと協議のうえで、最善策を探ってゆきたい。	毎年度、適切な時機に教職センターより教職課程を履修する学生の名簿を提供してもらい、学科教員間での情報共有を図る。ただし、教職センターの諸業務に支障を来すことのないよう、学科教員による指導・指示などは、あくまで自らが担当する科目の範囲内で実施することとする。
4	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目 2-2 教職へのキャリア支援	教職志望の学生に対し、別して組織的・制度的な支援は実施していない。また、教員免許状取得件数や教員就職率を高めるような工夫も取り立てては実行していない。つまり個々の学生の自主性・主体性に全幅の信頼を置いているのが実情であるが、現在の態勢のまま推移してゆけばよいのか、教職センターと協議する必要がある。	教職志望者どうしの相互交流と情報共有、および教育技術の演練を図るべく、すでに2022年度に日文研究会の一環として「国語科教職研究会」（顧問教員：田村良平）を設置して現在に至る。2024年1月1日現在の会員数は24名、発足以来20～25名の会員数で推移している。ただし、教職志望者の全員が同研究会に参加しているか否かは未確認のままであり、また、日文研究会の性質上、参加を強制することはできない。当面、前者については能うかぎり正確な参加比率を把握し、後者に関しては教職志望者に参加を勧奨する方針で臨むこととする。
5	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	充実した学科図書室を備えていることが本学科の一大特色であるが、動もすると特定の学生だけが利用し、他の学生たちがまったく来室しない状況に陥りがちである。各教員が授業において学科図書室の活用を呼びかけてはいるものの、学生たち全員が学科図書室を積極的に利用するよう、さらなる呼びかけが必要である。	1)教職課程の履修を届け出ているが、途中で落伍・断念する学生が決して少なくない。何が原因となり、いずれの時点で落伍・断念に至るのか、その実態を調査・把握することから始めたい。 2)本学科では文科省の基準よりも多くの科目を学科として課しているため、実際には全ての教職必修科目の単位を取得しなくとも、卒業後に個人で自治体に申請すれば教員免許状が取得できるという制度上の齟齬がある。この問題については、来たる2027年度の全学的な新カリキュラムへの改訂時に一切の矛盾を解消する方向で検討を進める。
6	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携	流行廃りの激しい教科指導法などは積極的に指導することなく、授業中の音読その他を通じて、学生たちに国語科指導の王道を体得してもらえるように配慮している。ただし、地域における種々の体験活動の機会は何も提供していないのが現状である。その種の機会を提供できるか否か、教職センターとの協議を深めてゆきたい。	本学科は、教職課程を履修する学生たちの学力養成こそ学科として最も優先すべき責務と考える。したがって、上記のような諸問題の解決を優先し、そのうえでなお余力があれば、教職インターンシップへの参加など、地域における体験活動について教職センターとの協議を深めてゆくこととしたい。

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【経済学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	経済学部の人材養成の目的および学位授与方針と教職課程教育における目的・目標や教員養成理念との関連性については十分に共有することができておらず、今後、経済学部教務委員会を中心として、この点について学生に説明する機会・プログラム（新入生ガイダンス等）の策定を検討すべきであるとする。	教職課程について誤った指導をすることを防ぐ観点から、教員志望者には教職課程ガイダンスに参加するよう強く指導してきたが、これに加え、経済学部の人材養成の目的および学位授与方針と教職課程教育における目的・目標や教員養成理念との関連性について新入生ガイダンスが新入生イベントで説明することを検討する。
2	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	上記の長所・特色にも関わらず、教職課程運営および教育に関するテーマが経済学部教授会における審議・報告事項において占める割合は他の校務と比較して小さく、この点についての改善が求められる。	学部教授会において、教職センター運営委員が定期的に報告する機会を設定する。また、学部FDにおいても定期的に教職課程教育をテーマにした研修会の開催を検討する。
3	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	2年次以降のガイダンスにおいて、教職課程の履修継続に関する情報を学年全体において共有することができておらず、教職課程の履修学生に対する個別の指導のみに依拠してしまっている。指導の漏れがないよう、関連情報を学年全体において共有する場を設ける必要がある。	学部が教職課程について誤った指導をすることを防ぐ観点から、2年次以降での教職課程の情報の学部内での共有については、まず教職センターと協議のうえで望ましいあり方を検討する。
4	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-2 教職へのキャリア支援	経済学部においては、教職に就いている卒業生等との連携が不十分なものに留まっている。経済学部教務委員会等と協働し、教職課程履修学生向けのガイダンスを設け、そのような連携を確保してキャリア支援をさらに充実させていく必要がある。	教職へのキャリア支援体制を整備するため、まず教職に就いている卒業生の把握に組織的に取り組む。
5	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	経済学部「ビジネス・金融会計モデル」における履修モデル科目と教職課程カリキュラムを構成する科目との関連が比較的弱く、教職課程において必要な単位修得に向けた特別な指導を行う必要がある。アクティブ・ラーニングやグループワークを促す工夫としては、経済学部専門演習1・2の運営に委ねられており、組織的な管理ができていない点も課題である。	経済学部で教職を目指す場合（高校公民、中学社会）、「公共・政策コース」の科目との関連性が高く、本コースの履修が望ましいことをガイダンス等で伝える。学部のキャリア科目（必修）「地域参画ワークショップ」で取り組んでいるアクティブラーニングやグループワークも教員志望者の指導力の育成に資することをガイダンスなどで伝える。
6	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	経済学部にも所属しつつ教職課程を履修した学生において、経済学部における学修を活かした実践的指導を体験する機会が存在していないことが課題である。経済学部においても、学部の教育目標に合った特別なアクティブ・ラーニングを策定するなどして、教職課程履修学生の実践的指導力育成が可能となる機会を模索していきたい。	オープンキャンパスの学科コーナーで中学生や保護者への学科の説明や学生生活のプレゼンテーションに従事する学生スタッフに教員志望者を積極的に採用し、学生の携わる業務のなかで実践的指導力を育成する機会とすることを検討する。

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【情報学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	学部想定の履修モデルには教職課程を希望する学生向けの履修モデルが不明瞭である。	情報学はメタサイエンスである観点から、履修モデルに縛られることなく幅広く履修することで数学および情報の教職課程で定める「教科に関する専門的事項」の必修科目だけでなく、選択科目の大部分もカバーできることを、履修ガイダンス等で周知する。
2	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	学生の希望により教職課程の履修が開始されるが、学部では教職課程履修者（特に1、2年生）の管理や履修者の学修状況の把握が十分にできていない。	学部別在学生ガイダンスで教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を継続するための基準等を周知する。また学修成績が振るわない学生に対して、個別面談やカウンセリング等を実施する。
3	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目 2-2 教職へのキャリア支援	個々の学生に即した指導・相談	情報学科では専属の教職課程相談員が、教職希望者を対象として論作文の書き方を含む試験勉強や教育実習に関するアドバイスを実施する。また、教員免許取得に向けてあらゆる面で学生のサポートする。また、教員採用試験の合格者が輩出された年度には「教員採用試験合格者の体験談を聞く会」などを開催する。
4	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	教育学部では必修（幼稚園を除く）である教育インターンシップ1・2は、2年配当の科目であるが、情報学部の2年生は必修であるプロジェクト基礎、プロジェクト実習・実験1と実施曜日が重なり、履修することが難しい。教育実践力の向上に役立つ科目であるが、教職センターと学部間の連携に重大な課題がある。	当面は、継続的なボランティア活動を促したり、一定の配慮が必要である。しかしながら、根本的には解決には至らないため、学部内で2年生の実験実施曜日の再議論を実施する。また2027年度カリキュラム改正に向けて学部内教員間で現状の情報共有を実施していく。

## 2024年度 教職自己点検・評価 アクションプラン 【教育学科】

NO	基準	該当する 点検・評価項目	課題・問題点	アクションプラン
1	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標を共有	改めて教職課程の目的・目標、育成を目指すこれからの教師像について、関係教職員および教育委員会等と確認・共有しながら、教職課程教育を計画的に実施する必要がある。	定期的に学科会議や教授会にて確認・共有を図る。教育委員会等の関係者を交えたFDを実施する。
2	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	教職センターと学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の改善を図ることを目的とした教職課程の在り方について、教職センター運営委員会、学科会議等を通じて、さらに検討する必要がある。	教職センター運営委員会、学科会議等を通じて検討を重ねる。教職センター運営委員による教職センター運営委員会報告を学科会議の報告事項として設定する。教職課程に関わる案件について学科教員と共通理解を図る。
3	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	各免許状ごとの教職課程認定基準を満たしているが、一人も欠くことのできない教員配置となっている。想定されていない中途退職者が発生した場合、教職課程認定基準を満たさないといった法令要件に関わる問題が発生する恐れがあるため、速やかな補充が必要である。	中途退職者が発生した場合、速やかに補充を申請する。
4	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	基準項目2-2 教職へのキャリア支援	教職センターを中心としたキャリア支援に対し、学部（学科）教職課程も積極的に関わる必要があると考える。特に、キャリア支援を充実させる観点から、学部（学科）が主体となり、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図る必要がある。	教職センター、就職センター等と連携しながら卒業生の情報を収集する。各コースで卒業生の追跡調査を行う。卒業生による教育現場の情報を提供してもらう機会を設定する。
5	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	教員育成指標を踏まえた教職課程カリキュラムの編成・実施、今日の学校教育に対応する内容上の工夫等についてさらなる改善が必要である。	中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」（令和4年12月19日）（以下「中教審答申」という）等を絡めながら、教員育成指標を踏まえた教職課程カリキュラムの編成を検討する。
6	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	全学組織「教職センター」を中心とした実践的指導力育成と地域との連携に対し、学部（学科）教職課程も積極的に関わる必要があると考える。	教育実習校に学科教員が積極的に訪問する。
7	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	基準項目3-2 実践的指導力育成と地域との連携	地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会について、学部（学科）が組織的に設定する必要がある。	組織的に設定する前段階として、現在実施している取り組み（教員企画のワークショップ）をさらに充実させていく。